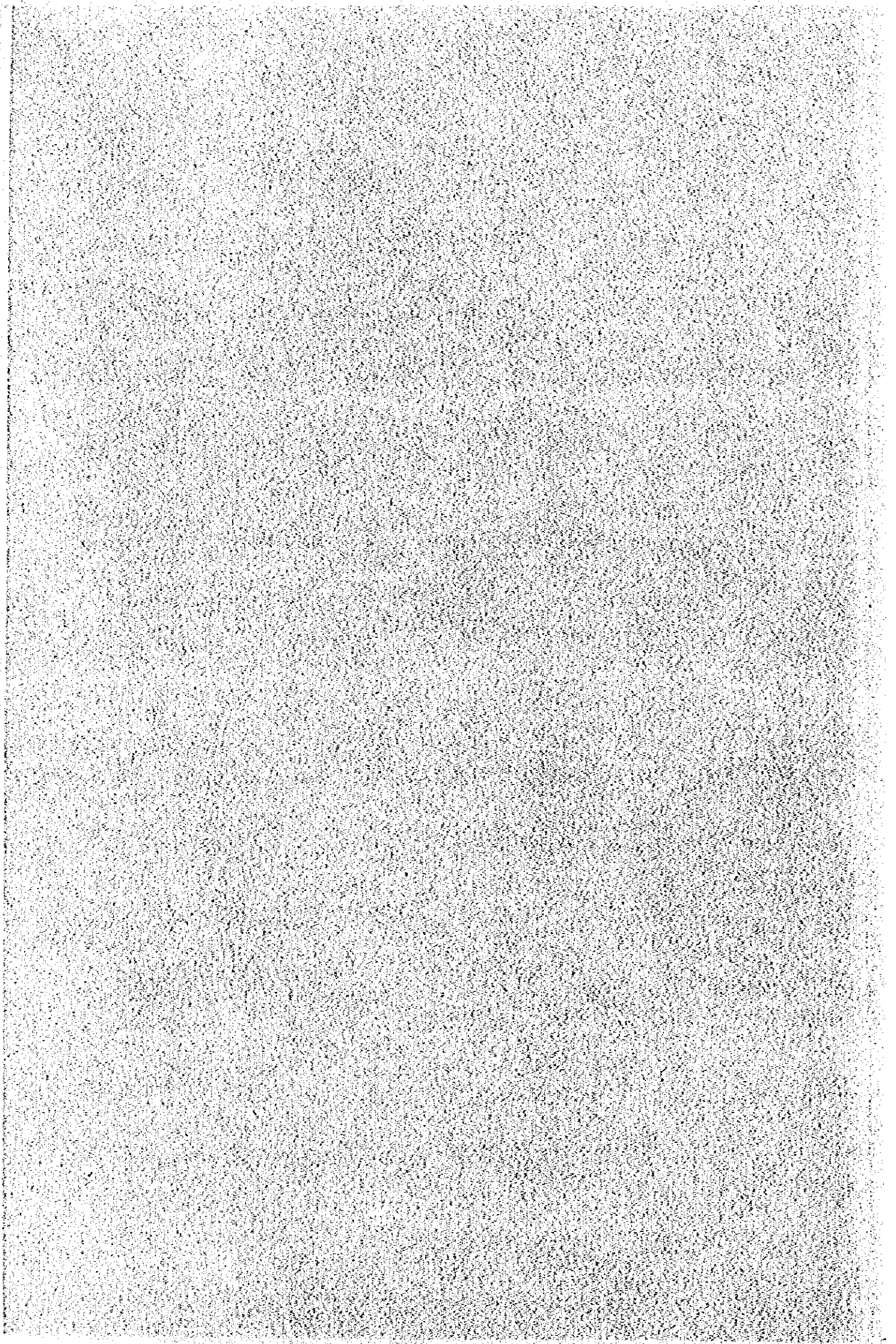


I 經濟・技術協力基礎情報



1 主要経済社会指標

一般	面積	753千Km ²				
	人口	1980年	5.8百万人			
	人口/年平均成長率	1970年	—	1980年	3.1%	
	公用語	英語				
経済	GDP	1980年	3,790百万US\$			
	GDP/年平均成長率	1970年	—	1979年	0.7%	
	国民1人当たりGDP	1980年	653US\$			
	インフレ率	1970年	—	1980年	8.1%	
	産業構造/生産額比	1980年	1次 15%	2次 39%	3次 46%	
	産業構造/就業人口比	1980年	1次 67%	2次 11%	3次 22%	
	成人識字率	注1) 年	44%			
各年齢層に占める 就学者比率	小学年齢に占める就学者比率	95%(1979年)	中学年齢に占める就学者比率	17%(1979年)	20歳-24歳に占める 高等就業者比率	2%(年)
	注2)					
援助	対外公的債務残高 (実行済)	1980年	年	1,815百万US\$		
	デット・サービス比率	1980年	年	対輸出	24.4%	
		1980年	年	対GNP	9.5%	

注1) 世銀 世界開発報告1982年の表示年1977年から2年以内の年度(同書テクニカルノート参照)。

注2) 世銀 世界開発報告1982年の表示年1978年から2年以内の年度(同書テクニカルノート参照)。

2 経済社会開発計画と実施状況

(1) 計画の概要

計画の名称 Zambia - Third National Development Plan, 1979-83
(略称 TNDP)

計画の期間 1979 年 — 1983 年

目的 ①社会主義を達成する。②労働集約技術により十分な雇用を確保する。③銅資源に対する依存度を緩和するため経済機構を多様化する。④農村開発に最高度の優先順位を与える。⑤国内原材料に立脚した工業生産を促進し、国内需要を満たして、輸出可能な余剰生産を創出する。⑥非銅鉱産資源の探鉱・開発。⑦都市と農村の所得格差を是正する。⑧県単位で地域開発のパターンを進める。⑨「ザンビア化」の促進、雇用創出、生産性向上のための有効な制度・職業訓練を導入する。⑩教育・訓練施設を拡充して国民の開発努力を支援する。⑪最終年に実質6%のGDP成長を達成する。

戦 略 TNDPは人道主義の国家哲学にもとづき最大限国家経済の統制管理に依拠した社会主義の根本原理を採用する。社会主義の計画原理として、経済の全分野の調和のとれた開発を推進するが、その焦点は農村開発計画の実施にあり、そのために開発計画に関する国家機構の制度的強化をはかる。TNDPは政府・公共部門・民間部門を網羅した真に包括的な計画であり、社会主義への移行の最終的局面を表わす。

計画経済成長率 4.8 %

計画投資額 合計 1979年 1980年 1981年 1982年 1983年 単位
3,351.0 / [] [] [] [] [] / 百万クワチ

部門	投資額(単位)	シェア(%)	部門	投資額(単位)	シェア(%)
1農業	420.0	13	7商業	58.0	2
2鉱業	673.0	20	8住宅・不動産	243.0	7
3製造業	450.0	13	9教育	106.0	3
4エネルギー	190.0	6	10保健	43.0	1
5運輸・通信	610.0	19	11その他	291.0	9
6公共事業	155.0	7	12		

特記事項：
 同国は33億5,400万クワチの総投資を予定しているが、このうち5億3,000万クワチ(16%)の外国融資を予定している。

(2) 経済社会開発計画の実施状況

計画実施状況	第2国家開発計画(1972~76年) 目標成長率7.4% (1965年不変価格)				
経済成長率/実績	1972年	1973年	1974年	1975年	1976年
	7.4	20	5.6	-0.4	2.4
成長率, 投資達成見込	<input type="checkbox"/> Yes, <input checked="" type="checkbox"/> No, <input type="checkbox"/> 不明, 出所 Office of the President, National for Development Planning				
特記事項	阻害要因: 世界市場における銅価格の動き, 気候条件の作物収穫量への影響, 先進工業国におけるスタグフレーションのインパクト, エネルギー危機, ロードシア国境閉鎖とアンゴラ内紛による供給ルートの問題				出所: Office of the President, National Commission for Development Planning
	対策: 第2次国家開発計画はほとんど成果をあげないままに終了したと言われ, また1976年以降の経済不振のため, 第3次国家開発計画は1979年の開始の予定になった。				出所: JETRO資料
	その他: 第2次国家開発計画の実績を部門別にみれば, 計画目標を上回ったのは電力部門のみで, 農業および鉱業は目標値を大きく下回っている。				

経済社会開発計画における技術協力のプライオリティ

経済社会開発計画における技術協力のプライオリティ	<input checked="" type="checkbox"/> 高, <input type="checkbox"/> 低 <input type="checkbox"/> 中, <input type="checkbox"/> 不明	特記事項: サンビア化の推進のためには技術協力によるザンビア人への技術移転が重要である。
--------------------------	--	--

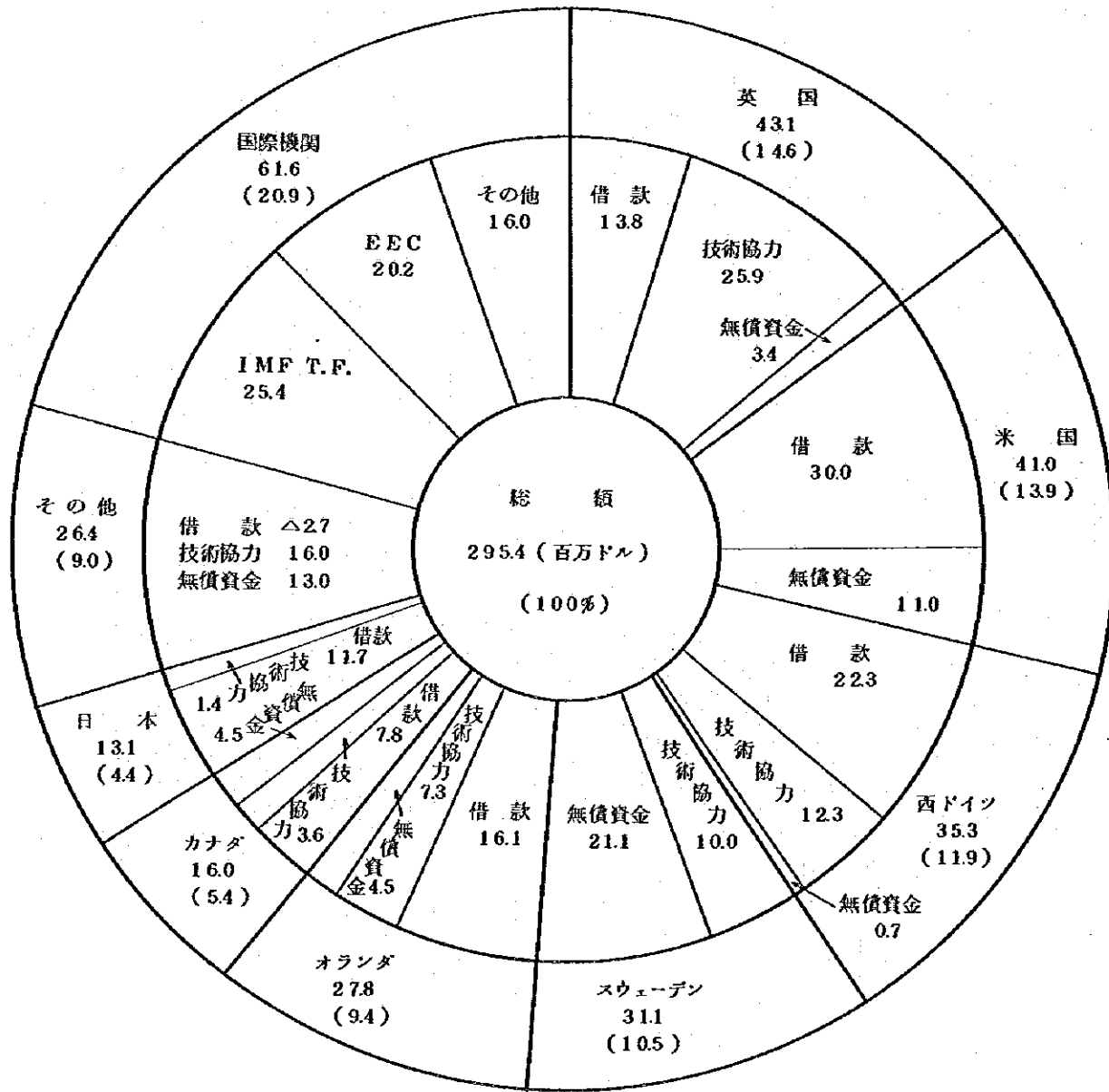
部門別技術協力のプライオリティ	プライオリティの高い部門 農業・林業・漁業 教育 運輸・通信 保健 工業 一般, 経済・社会政策立案 労働, 経営と雇用	特にプライオリティの高いサブ・セクター 農地開発に伴う試験研究, 国営農場の設立 技術教育 鉄道
-----------------	---	---

特記事項:

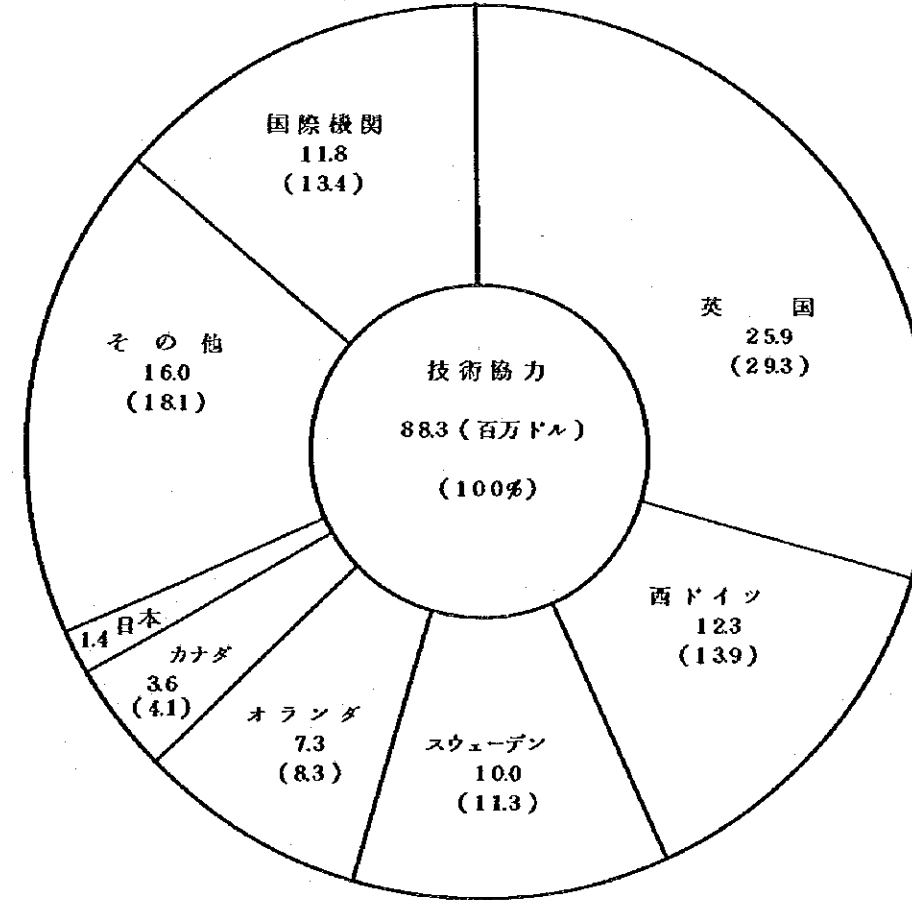
技術教育にあたる専門家派遣, 研修生の受入などが外国技術協力案件で重視される。

3 主要援助国、国際機関の援助概要

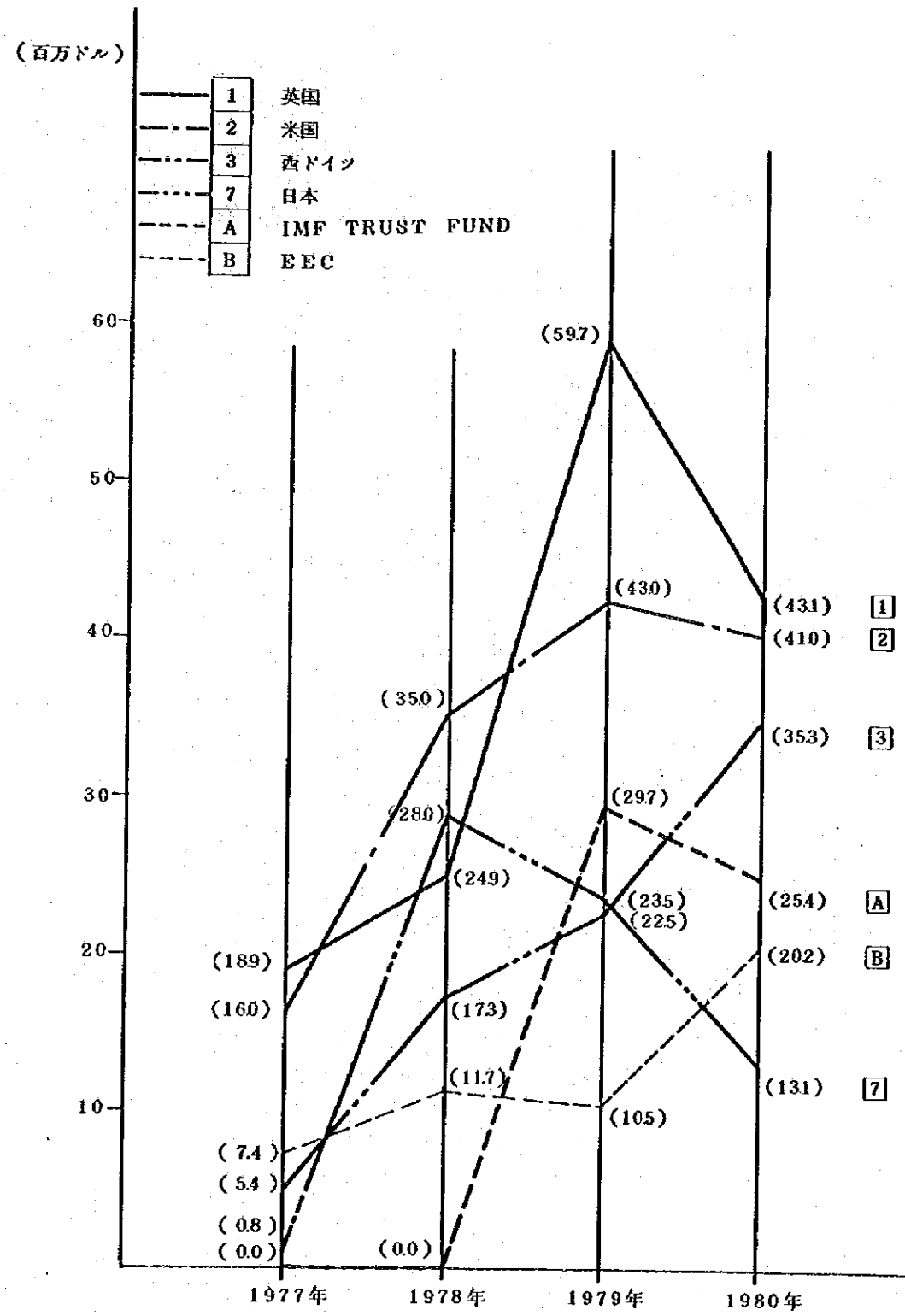
(1) 政府開発援助 (ODA) 実績シェア (1980年純支出額)



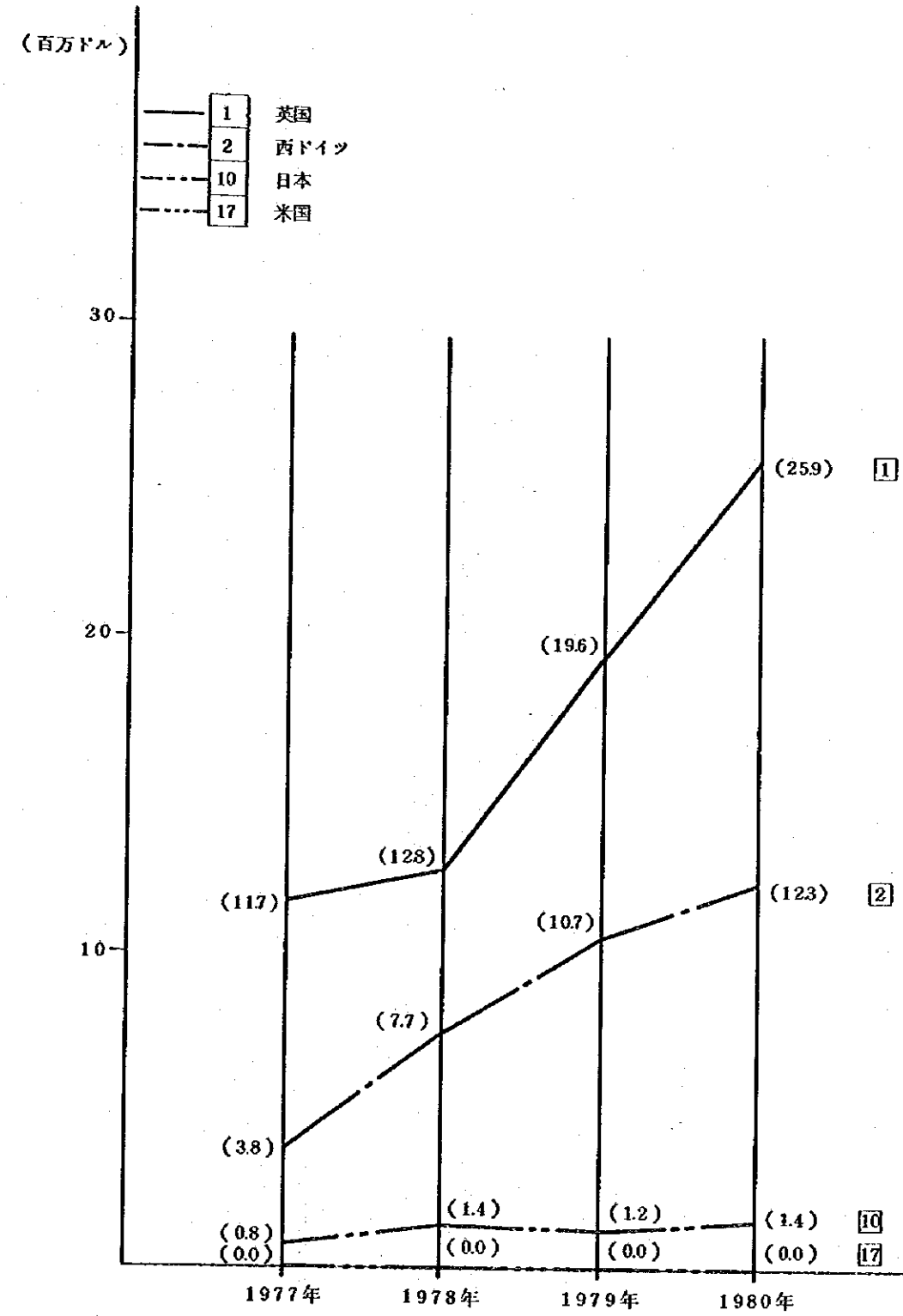
(2) 技術協力実績シェア (1980年)



(3) 政府開発援助 (ODA) 実績の推移



(4) 技術協力実績の推移



注) 口内の数字は対象期間中の純支出額の合計の順位を表わす。

(6) 二国間及び多国間技術協力の動向

集 計 年 度 1978 年, 1979 年, 1980 年

援助供与国, 機関のシェア (ディスパースメント・ベース)

A. 援助供与国 単位: 百万 US\$

順位	国 名	3カ年計				注1)
			1978 年	1979 年	1980 年	シェア(%)
1	イギリス	58.3	12.8	19.6	25.9	27.5
2	西ドイツ	30.7	7.7	10.7	12.3	14.5
3	スウェーデン	27.7	8.8	8.9	10.0	13.0
4	オランダ	16.0	3.4	5.3	7.3	7.5
5	フィンランド	10.6	2.2	4.4	4.0	5.0
6	デンマーク	9.8	2.5	3.1	4.2	4.6
7	ノルウェー	8.9	2.9	2.8	3.2	4.2
8	カナダ	8.6	2.8	2.2	3.6	4.1
J	日 本	4.0	1.4	1.2	1.4	1.9
	その他計	9.3	1.4	3.1	4.8	4.4
	二国間合計	183.9	45.9	61.3	76.7	86.7

B. 国際機関

国際機関合計	28.2	6.1	10.3	11.8	13.3
総計(A+B)	212.1	52.0	71.6	88.5	100

(参考) 1 UNDP 4.9

2 イギリス 24.1

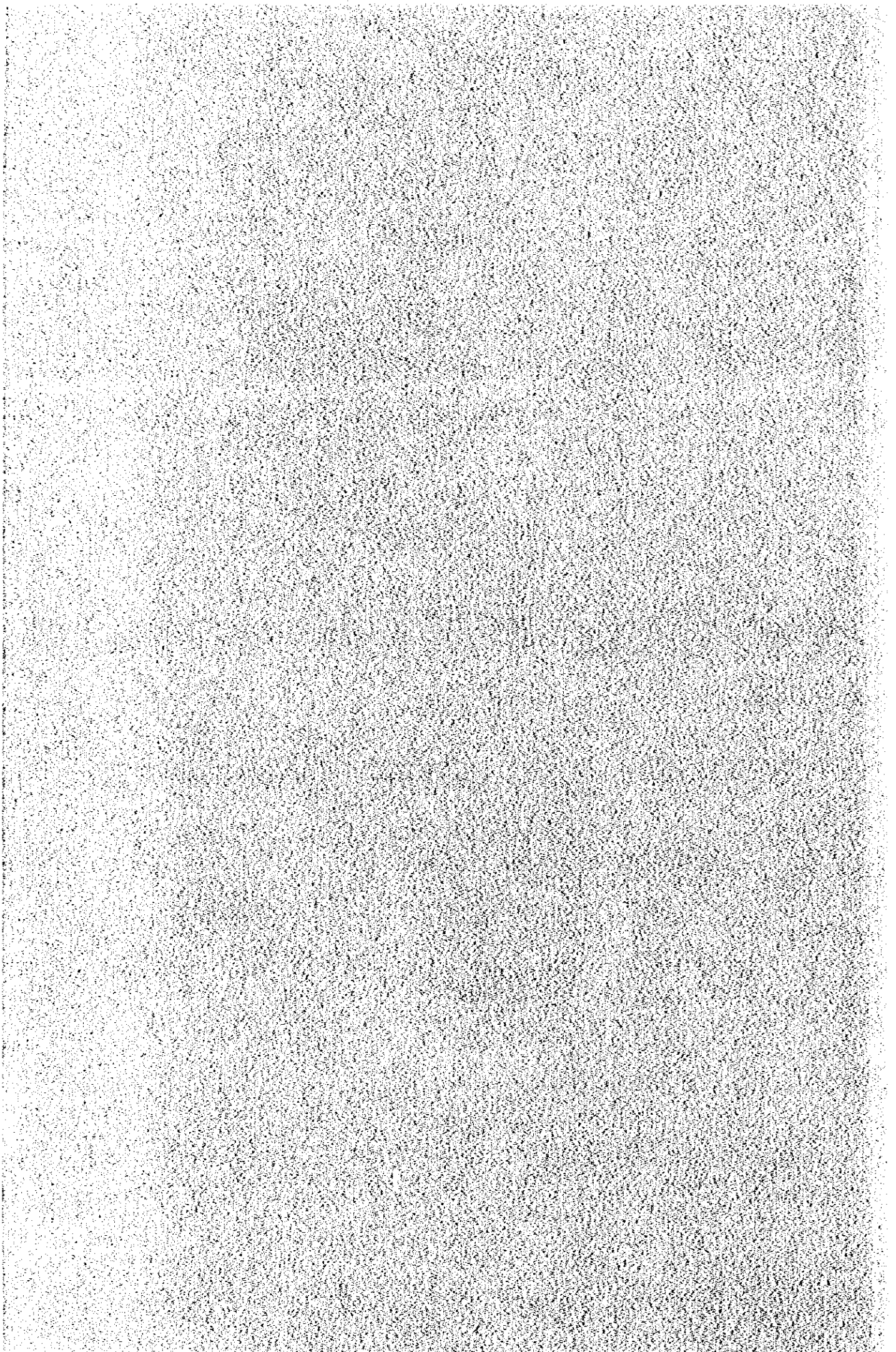
3 スウェーデン 12.7

他 その他計 48.6

注: 1) 3カ年合計のシェア。

Report on Development Co-operation to Zambia, UNDP 参照。

II 我が国の経済・技術協力実施状況



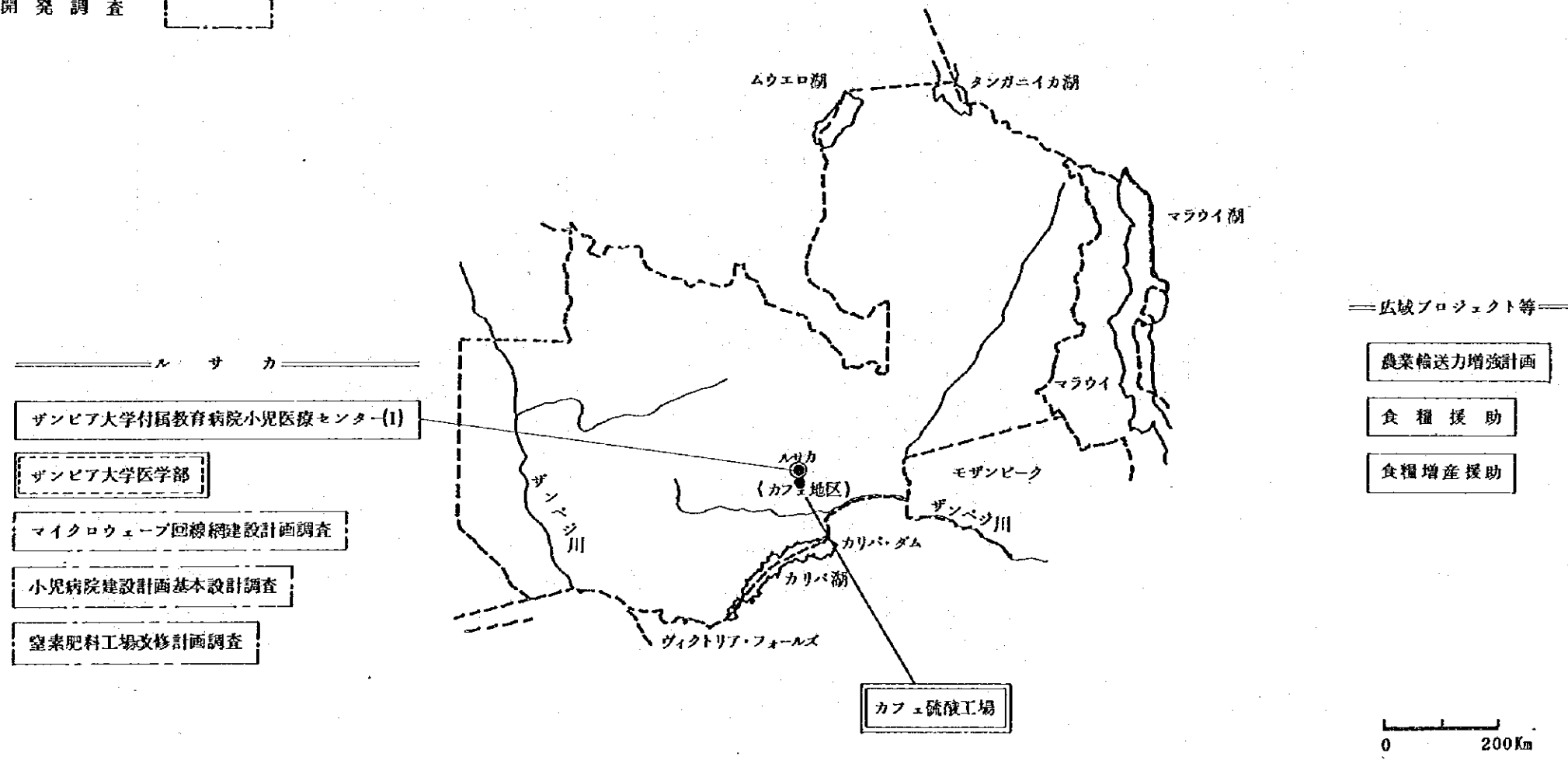
1 経済・技術協力プロジェクト所在図(昭和55, 56年度)

(1) 技術協力

(2) 有償資金, 無償資金協力

- 有償資金協力
- 無償資金協力
- 無償+プロジェクト方式技術協力
- 開発調査

形態	年度	累計実績(昭和29~55年度)	昭和56年度
研修員受入		46名 公共・公益事業22, 計画・行政8, 人的資源5, 保健・医療5, 商業・観光4, 農林・水産2	9名 社会福祉3, 公共事業2, 保健・医療2, 計画・行政1, その他1
専門家派遣(個別)		1名 公共・公益事業1	1名 公共事業1
協力隊派遣		143名 公共・公益事業82, 農林・水産28, 鉱工業11, 人的資源10, その他12	23名 公共事業6, 農林・水産5, 鉱工業5, 人的資源4等
単独機材供与		2件 13百万円 顕微鏡, 製材関係機材	



U.S. DEPARTMENT OF THE INTERIOR

BUREAU OF LAND MANAGEMENT

WATER RESOURCES DIVISION

WATER RIGHTS

WATER RIGHTS

WATER RIGHTS

WATER RIGHTS

WATER RIGHTS

WATER RIGHTS

WATER RIGHTS

WATER RIGHTS

WATER RIGHTS

WATER RIGHTS

WATER RIGHTS

WATER RIGHTS

WATER RIGHTS

WATER RIGHTS

WATER RIGHTS

WATER RIGHTS

WATER RIGHTS

WATER RIGHTS

WATER RIGHTS

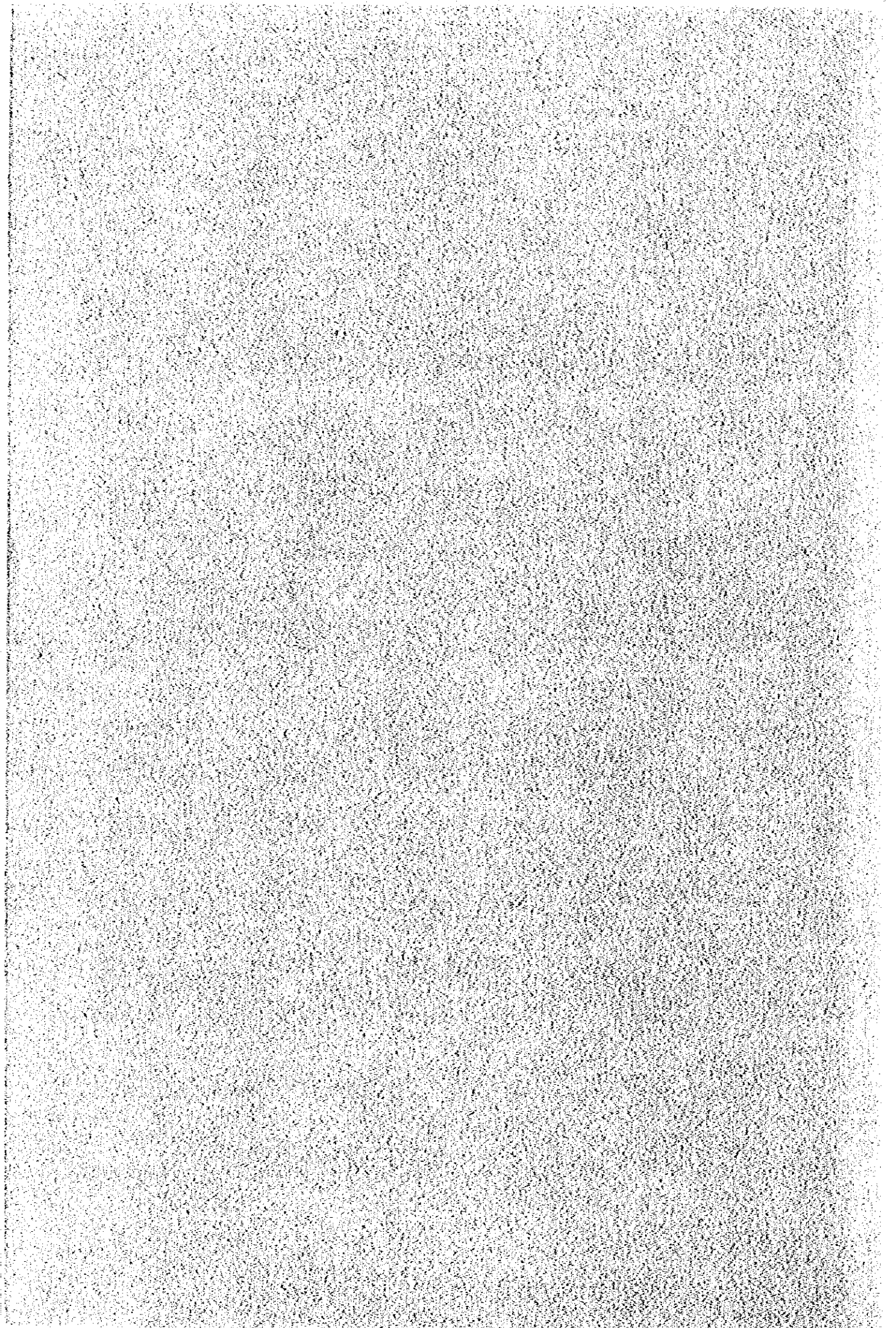
プロジェクト名 協力期間	金額(千円) サイ ト	概 要
(I) (技術協力) (A) プロジェクト方式 ① ザンビア大学医学部 55年2月21日～60年2月20日	総経費： 139728 調査： 18030 機材： 103389 専門家： 18309 研修員： 6人 ルサカ	1. 目的 ザンビアの要請により、ザンビア大学医学部における専門医要請に対する協力を実施するため、昭和55年2月にR/Dを締結した。このR/Dに基づき、小児科、小児外科の両分野における教授、助教授クラスの技術水準の向上及び関連分野専門医の養成をはかろうとするものである。 2. 事業計画 長期専門家派遣は、現在無償にて建設中の小児医療センター完工後(昭和58年5月)、短期専門家は毎年度、小児科1名(3ヶ月)、小児外科1名(2～3週間)の派遣、その他カウンターパート受入れ、機材供与を各々実施する。 3. 現状 小児科・小児外科両分野ともに臨床医の長期派遣は住宅の問題及び日本国内における問題等のため、困難な現状であるが、国内支援機関(順天堂大学・日本大学)により短期派遣専門家を入選中である。
(II) 開発調査		
① テレビ放送網実施設計調査 47年～48年	28988 ルサカ	ザンビアが作成したテレビ放送網拡充計画に基づき、実施設計し作成するための調査。
② マイクロウェーブ回線網建設 計画調査 56年	26222 ルサカ	ザンビア政府の要請に基づき、同国の国内マイクロウェーブ回線網建設計画のフイージビリティ調査を実施するに先立ち、ザンビア側関係政府機関と協議して計画内容を確認するための事前調査を実施。
③ 小児病院建設計画基本設計調査 55年	46994 ルサカ	ザンビア大学医学部の新生児科・小児外科に対する医療協力との連関を図り、無償資金協力による小児センター建設のための基本設計報告書作成を目的とする調査。

プロジェクト名 協力期間	金額(千円) サイト	概要
① 窒素肥料工場改修計画調査 55年、56年	88344 ルサカ	現在操業度の落ちている既存プラントを当初の rated capacity にて安定操業ができるようにするための改修計画の策定。

プロジェクト名 交換公文締結月日	金額(千円) サイ ト	概 要
(2) (無償資金協力) (55年度)		
① 食糧援助 56年1月29日	250,000 —	日本米。
② 農業輸送力増強計画 56年3月27日	300,000 —	農業輸送力増強に必要な機材の供与。
(56年度)		
③ ザンビア大学付属教育病院小 児医療センター(I) 56年7月1日	1,300,000 ルサカ	病院施設(外来棟, 管理棟, 診療棟)の建設及び施設のための機材供与。
④ 食糧増産援助 56年11月13日	300,000 —	農業機械。
(57年度)		
⑤ 食糧援助 57年7月7日	287,000 —	日本米(2,372 t)。
⑥ 農業輸送力増強計画 57年7月7日	300,000 —	農産物, 肥料等の輸送力を増強するための車輛(トラック)供与。
⑦ ザンビア大学付属教育病院小 児医療センター(II) 57年7月7日	1,000,000 ルサカ	病院施設(病室等)の建設及び施設のための機材(顕微鏡, 遠心機等)の供与。
⑧ 食糧援助 57年9月17日	473,000 —	日本米の供与(3,600 t)。

プロジェクト名 交換公文締結月日	金額(千円) サイ ト	概 要
(3) (有償資金協力<円借款>) (47, 52年度)		
① 国家開発計画 48年1月23日 52年4月26日	9,240,000 2,170,000 -	道路輸送拡充, 国鉄拡張, ラジオ・テレビ網拡充。
(52年度) ② 商品援助 52年12月29日	4,500,000 -	肥料他。
(53年度) ③ 商品援助 54年1月12日	5,000,000 -	肥料他。
(55年度) ④ カフェ硫酸工場 55年6月17日	5,450,000 カフェ地区(ルサカの南 約50 km)	首都ルサカの南約50 kmのカフェ地区に年産6万トンの硫酸工場を建設するもので, これにより硫酸の原料である硫酸を廉価安定的に生産し, 化学肥料の国産化を推進する計画。
(57年度) ⑤ マイクロウェーブ通信中継計画 57年7月7日	7,049,000 -	ザンビアの老朽化した通信ネットワークの整備改善を行うとともに新しい自動市外即時通話に必要な市外電話回線網及びテレビジョン伝送網のためのマイクロウェーブシステム(8ルート)を建設する。

III 主要援助国・国際機関の技術協力実施状況



1 主要援助国の技術協力実施割向

(1) 主要援助国, 国際機関の技術協力重点分野

部門 供与国機関	開発 計画	天然 資源	農林 水産	工業	運輸 通信	貿易 金融	人口	人間 居住	保健 衛生	教育	雇用	救済	社会 サービス	文化	科学 技術
オーストラリア			◎	*					*		*				
オーストリア		*								*					
ベルギー			○						◎						
カナダ			◎		○	●				●					
中国			*	*	*				*						
チェコスロバキア		●	◎	△					○	◎					
デンマーク			◎						●	◎		○	△		
フィンランド			◎	○	◎				△	●					
フランス			○							◎				◎	●
西ドイツ	○		◎			◎		●	△						
東ドイツ					◎				●	○	◎			△	
イタリア		○		◎						*					
アイルランド			○	◎					◎	●		●			
日本	◎		○		●					◎				△	
オランダ	○	●	◎		◎				△						
ノルウェー	○		●			◎		△	◎						
ポーランド	*														
スペイン										◎					
スウェーデン	△	●	◎						○	◎					
スイス	*														
ソ連		*							*	*					
イギリス	○		△		◎				●	◎					
アメリカ			◎												
UNDP	◎		◎	○	△						●				
IBRD/IDA			◎												
IAEA															◎
WMO															◎
ITC						◎									
FAO			◎						○						
UNIDO				◎		○									
ILO										◎	○				
UNESCO										◎					
WHO							○		◎						
UNFPA							◎		○		◎		●		
WFP									◎						
UNICEF									◎	◎			○		
CFTC	◎		○							◎					
EDF/EEC			◎		◎	△			●			○			
NGO's	◎		●					◎	△		○				

出所: UNDP. Report on Development Co-operation to Zambia 1980.

注一1 本表は各供与国、機関（以下各国という）がどの分野に援助努力をしているかを示すもので、したがって各国間の金額の大小はここでは問わない。

注一2 表示は、各国の援助総額順（単年度額もしくはプロジェクト総額による）に上位5部門を選び以下の様にマークする。

- 1 位 ◎
- 2 位 ○
- 3 位 ●
- 4 位 ●
- 5 位 △

*印は、金額が不明（一部または全部）で件数もしくは実績のみが確認されそれが上位5部門以内に入る場合について付す。

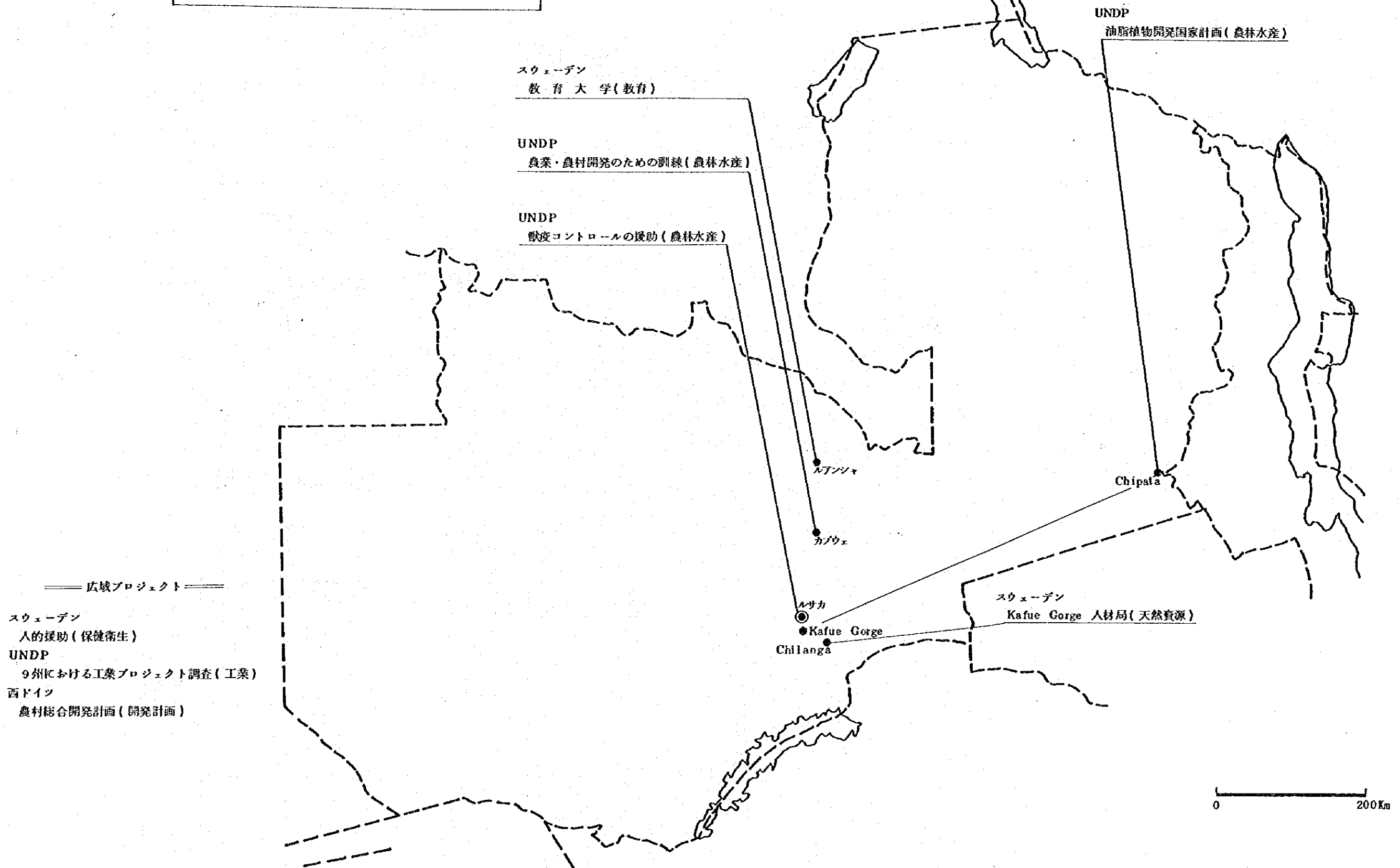
注一3 合計金額の同じ部門が複数の場合、その順位で同マークとし、次順位部門は同部門数を差し引いた順位とした。（例 農業◎、工業○、運輸通信○、教育●、保健△）

注一4 資料は全て各国の Compendium（通称）により、基本的には技術協力のみを取り上げているが、資金協力と一緒にになっているものは両者の合計とする。

2 分野別技術協力実施状況(1980年)

	合計502件	(29件) イギリス	(1件) 西ドイツ	(25件) スウェーデン	(15件) オランダ	(17件) フィンランド	(50件) UNDP	(7件) WHO	(6件) UNFPA
人口	開発計画	開発計画		開発計画	天然資源	開発計画	開発計画	人口	
	天然資源			天然資源		天然資源	天然資源		
	農林水産	農林水産				工業	農林水産		人口
	工業			農林水産	農林水産	運輸通信			
	運輸通信	工業	保健衛生	工業		貿易開発金融	工業		
	貿易開発金融			保健衛生		人間居住		保健衛生	
	人間居住					保健衛生			保健衛生
	保健衛生	運輸通信			運輸通信		運輸通信		
	教育	人間居住		教育	人間居住	教育			雇用
	雇用	保健衛生			保健衛生		貿易開発金融		
	救済	教育				救済	人間居住		
	社会サービス	科学技術		雇用		科学技術	保健衛生		社会サービス
	文化			社会サービス			雇用		
	科学技術				雇用		社会サービス		
						科学技術			

3 主要技術協力プロジェクトの所在図(1980年)



4 主要技術協力プロジェクトの概要

プロジェクト名 分野 協力 期 野間	金額(ドル) サイト	概要
(イギリス)		
(1) 財政 開発計画 1980年	1,072,560 (1980年)	所得税, 関税, 物品税に関する専門家派遣 (41人)。
(2) 州・地方政府行政局 開発計画 1980年	366,240 (1980年)	計画及び評価に関する専門家派遣 (14人)。
(3) 土地・天然資源 天然資源 1980年	313,920 (1980年)	土地天然資源省に12人の専門家派遣。
(4) 農業及び水開発 農林水産 1980年	1,020,240 (1980年)	39人の専門家派遣。
(5) 人口受精 農林水産 1980年	177,670 (1980年)	1人の専門家派遣, 機材供与。
(6) 鉱業 工業 1980年	732,480 (1980年)	28人の専門家派遣。
(7) 工業一般 工業 1980年	261,160 (1980年)	市議会へ10人の技術者派遣。
(8) 工業一般 工業 1980年	209,280 (1980年)	工業開発公社へ8人の専門家派遣。

プロジェクト名 分野 協力期間	金額(ドル) サイト	概要
(9) 郵便・電信公社 運輸通信 1980年	136,0320(1980年) —	52人の専門家派遣。
10 動力輸送・通信 運輸通信 1980年	549,360(1980年) —	民間航空の専門家21人を派遣。
11 土木工事 人間居住 1980年	706,320(1980年) —	27人の建築専門家派遣。
12 厚生省 保健衛生 1980年	2,328,240(1980年) —	医師、看護婦、外科医など保健衛生分野での専門家89人を派遣。
13 保健衛生一般 保健衛生 1980年	78,480(1980年) —	ザンビア救急医師サービスへ3人の専門家派遣。
14 文部省 教育 1980年	6,540,000(1980年) —	250人の中学校教師派遣。
15 ザンビア大学 教育 1980年	1,360,320(1980年) —	ザンビア大学へ52人の講師派遣。
16 文部省 教育 1980年	1,281,840(1980年) —	技術・職業教育局に49人の専門家派遣。
17 一般 科学技術 1980年	52,320(1980年) —	市議会へコンピューターの専門家2人を派遣。

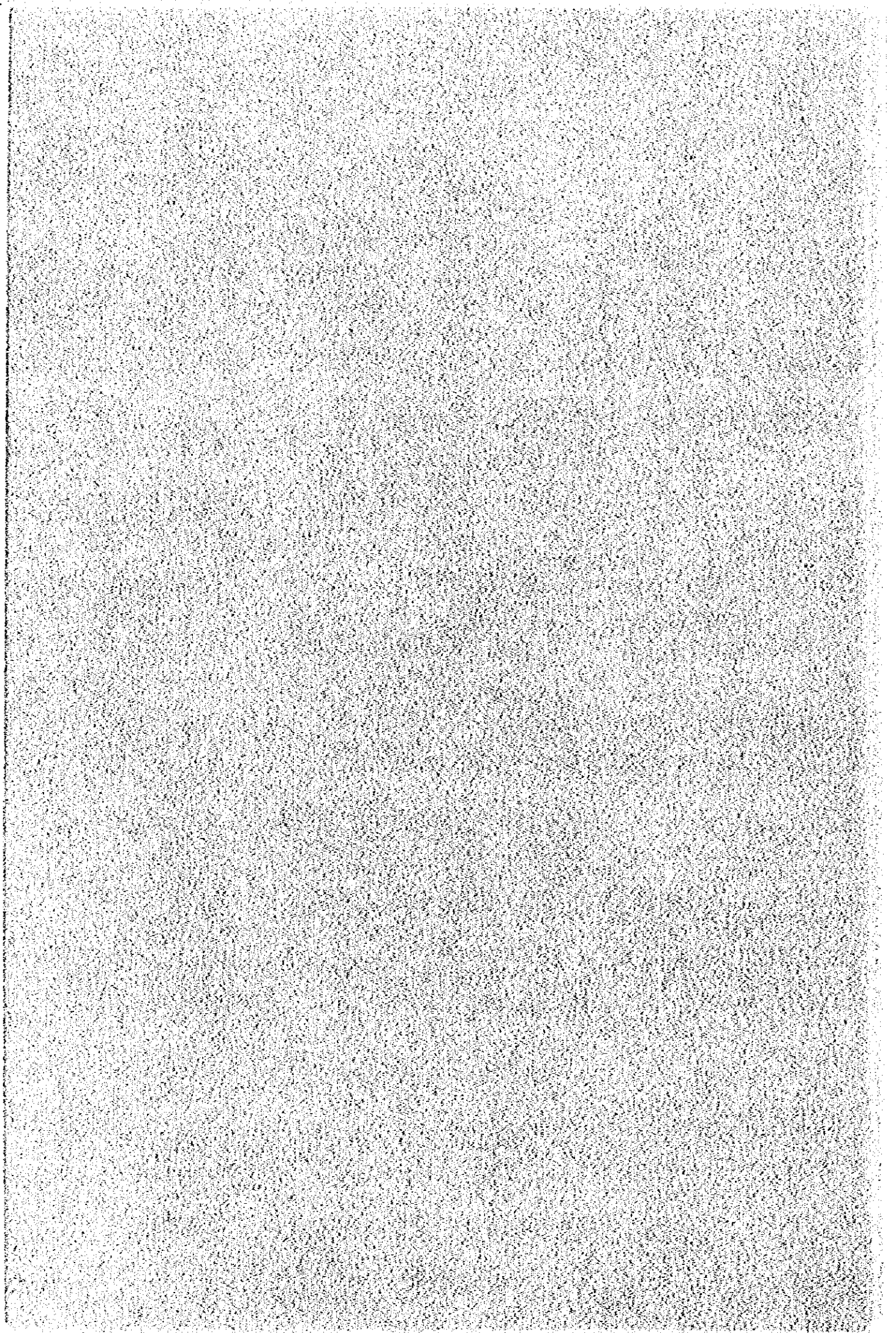
プロジェクト名 分野 協力 期間	金額(ドル) ザ イ ト	概 要
08 一 般 科学技術 1980年	26,160(1980年)	科学研究国家評議会へ1人の専門家派遣。
(西ドイツ)		
(1) フィージビリティ調査資金 開発計画 1978年-	1,952,280(1980年)	資金援助のスピードアップのためのフィージビリティ調査資金。
(2) 農村総合開発計画 開発計画 1977年-	7,380,950(1980年) 北西地方	農業普及、金融、図書、農業技術、畜産、農場経営、土地調査の専門家8人を派遣。
(3) ザンビア開発銀行に対する技術援助 貿易開発金融 1974年-	904,760(1980年)	1人のアドバイザー派遣、工業フィージビリティ調査資金。
(4) 農業・水開発省に対する技術援助 保健衛生 1979年-	240,925(1980年)	水供給計画及び地方水供給調査に対するアドバイザー1人を派遣。
(スウェーデン)		
(1) 専門家派遣、コンサルティング資金 開発計画 1980年	1,003,678(1980年)	ザンビア銀行に対して、専門家派遣、コンサルティング資金供与。
(2) 調査協力 天然資源 1980年-	612,254(1980年)	土地天然資源省への調査協力。
(3) Kafue Gorge 人材局 天然資源 1977年-1981年	438,960(1980年) Kafue Gorge	Kafue Gorge 人材局へ、専門家・コンサルタント派遣、機材供与。

プロジェクト名 分野 協力 期間	金額(ドル) サイ ト	概 要
(4) 農村総合開発計画 農林水産 1979年 - 1982年	1,983,765 (1980年) —	開発地域に対する普及事業、トラクターサービス、道路建設などの専門家8人を派遣。
(5) 訓練普及計画 農林水産 1979年 - 1982年	918,616 (1980年) —	各農業大学へ10人の講師派遣、コンサルタント派遣、車輛・機材供与。
(6) 工業開発公社 工 業 継続中	104,545 (1980年) —	工業開発公社へ専門家派遣
(7) 看護学校 保健衛生 1980年 -	476,190 (1980年) —	看護学校向けザンビア銀行資金補給。
(8) 人的援助 保健衛生 1979年 -	364,505 (1980年) 各 地	公共保健衛生サービスにおける、医師、看護婦、看護婦に対する講師を派遣。
(9) 初等教育 教 育 継続中	1,017,315 (1980年) —	初等教育向けザンビア銀行資金補給。
10 教育大学 教 育 継続中	472,945 (1980年) Luanshya	教師、その他要員、教育大学に対する奨学金、機材供与。
11 工業学校 教 育 継続中	261,900 (1980年) —	工業学校向けザンビア銀行資金補給。

プロジェクト名 分野 協力期間	金額(ドル) サイト	概要
〔UNDP〕		
(1) センサス・統計局 (UNDP/UN-DTCD) 開発計画 1978年 - 1981年	670,700 —	新しい国家会計制度の実施と農業統計・その他統計データ調査の加工に対する2人の専門家派遣，奨学金。
(2) 国家開発委員会 (UNDP/UN-DTCD) 開発計画 1978年 - 1981年	866,440 —	地域計画・エネルギー計画における経済・社会計画の専門家3人を派遣，ザンビア人社会経済計画者の養成，奨学金。
(3) 獣疫コントロールの援助 (UNDP/FAO) 農林水産 1978年 - 1981年	2,002,000 ルサカ	8人の専門家派遣，コンサルタント(複数)派遣，機材供与，主要獣疫コントロール計画を発展させるための調査サービス，奨学金。
(4) 農業・農村開発のための訓練 (UNDP/FAO) 農林水産 1977年 - 1981年	1,305,944 Kabwe	農業・水開発省の職員を農業訓練所で訓練するため，1980年には3人の専門家派遣，機材供与。
(5) 油脂植物開発国家計画 (UNDP/FAO) 農林水産 1978年 - 1981年	1,043,143 Chilanga, Chipata —	ヒマワリ，落花生，大豆，綿の栽培の改良のため，4人の専門家派遣，コンサルタント(複数)派遣，機材供与。
(6) 静脈内流動体プラント (UNDP/UNIDO) 工業 1978年 - 1981年	558,631 —	静脈内流動体プラントの運転および人材訓練のため，3人の専門家派遣。
(7) 工業局の強化 (UNDP/UNIDO) 工業 1979年 - 1981年	112,016 —	新設された工業局へアドバイザー派遣。

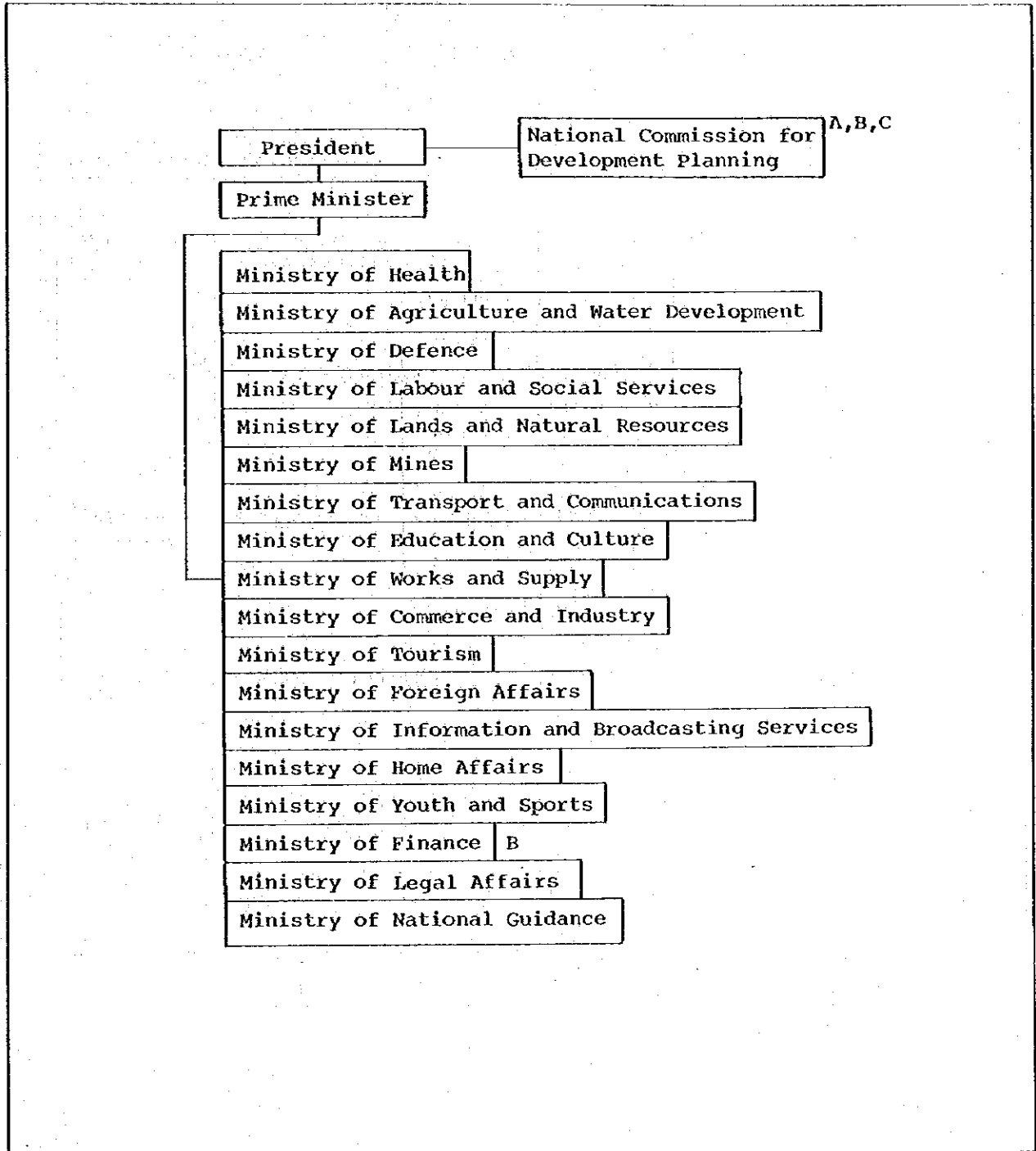
プロジェクト名 分野 協力 期 間	金額(ドル) サ イ ト	概 要
(8) 9州における工業プロジェクト調査 (UNDP/UNIDO) 工業 1980年 - 1981年	298,950 北部, 西部, 北西部, ル アブラの各州	工業・農産物加工業プロジェクト確定のため, 3人の専門家を派遣。
(9) ザンビア航空訓練所での民間航空訓練の改善 (UNIDO/ICAO) 運輸通信 1979年 - 1981年	385,402 —	ザンビア航空訓練所を改善, 強化するための専門家派遣。
(10) 経済統計アドバイザー (UNDP/UN-BTCD) 貿易開発金融 1973年 - 1980年	222,997 —	1人の専門家派遣。
(11) 経営開発のアドバイスサービス (UNDP/ILO) 雇 用 1978年 - 1981年	1,303,004 —	経営コンサルタントサービス重視の経営訓練・開発の改善・調整の7人の専門家派遣。

IV 技術協力受入れに関する制度・手続きの概要



(1) 行政組織図

A : 技術援助受入れ計画機関, B : 技術援助受入れ協議決定機関, C : 技術援助受入れ窓口機関

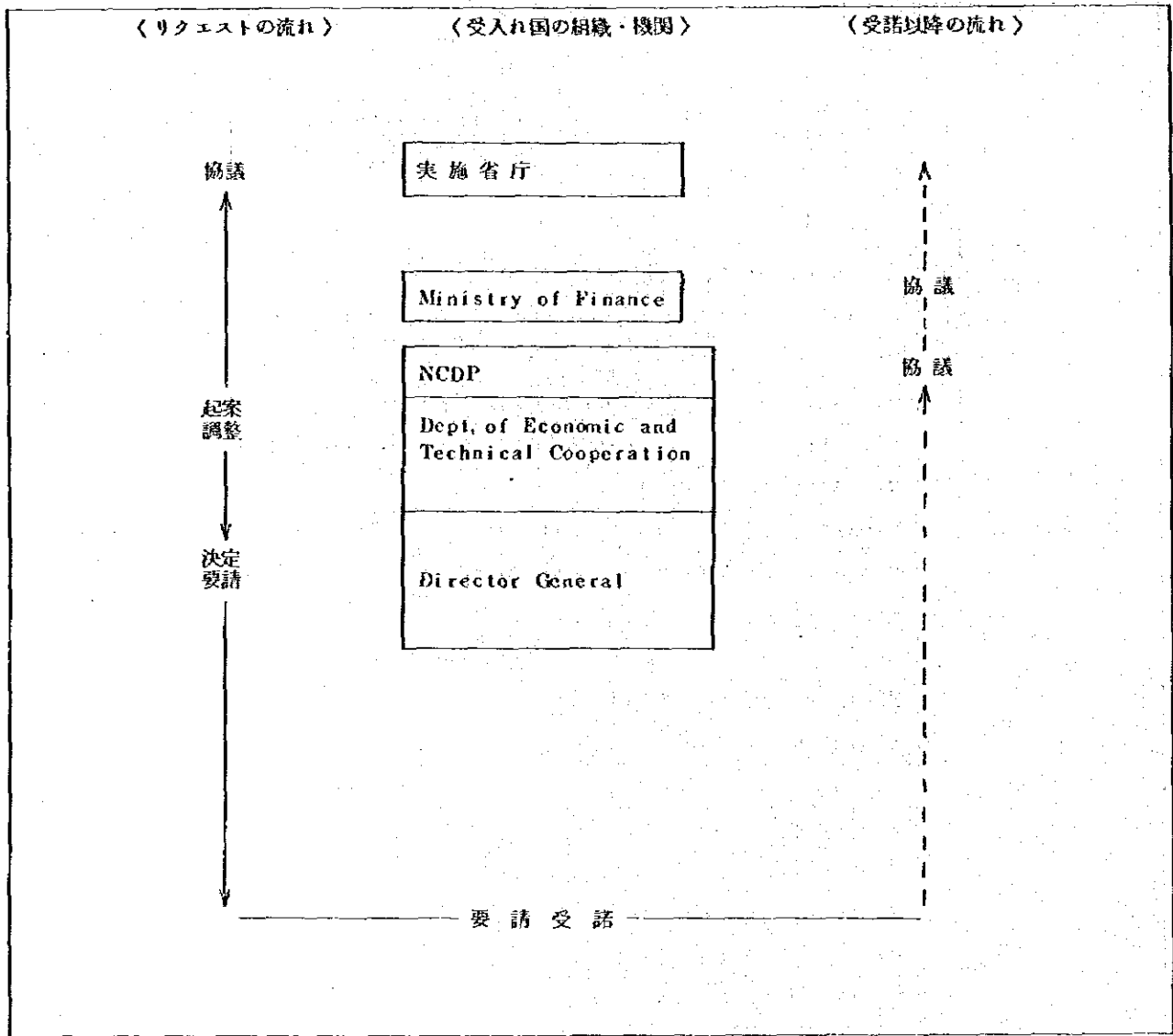


特記事項

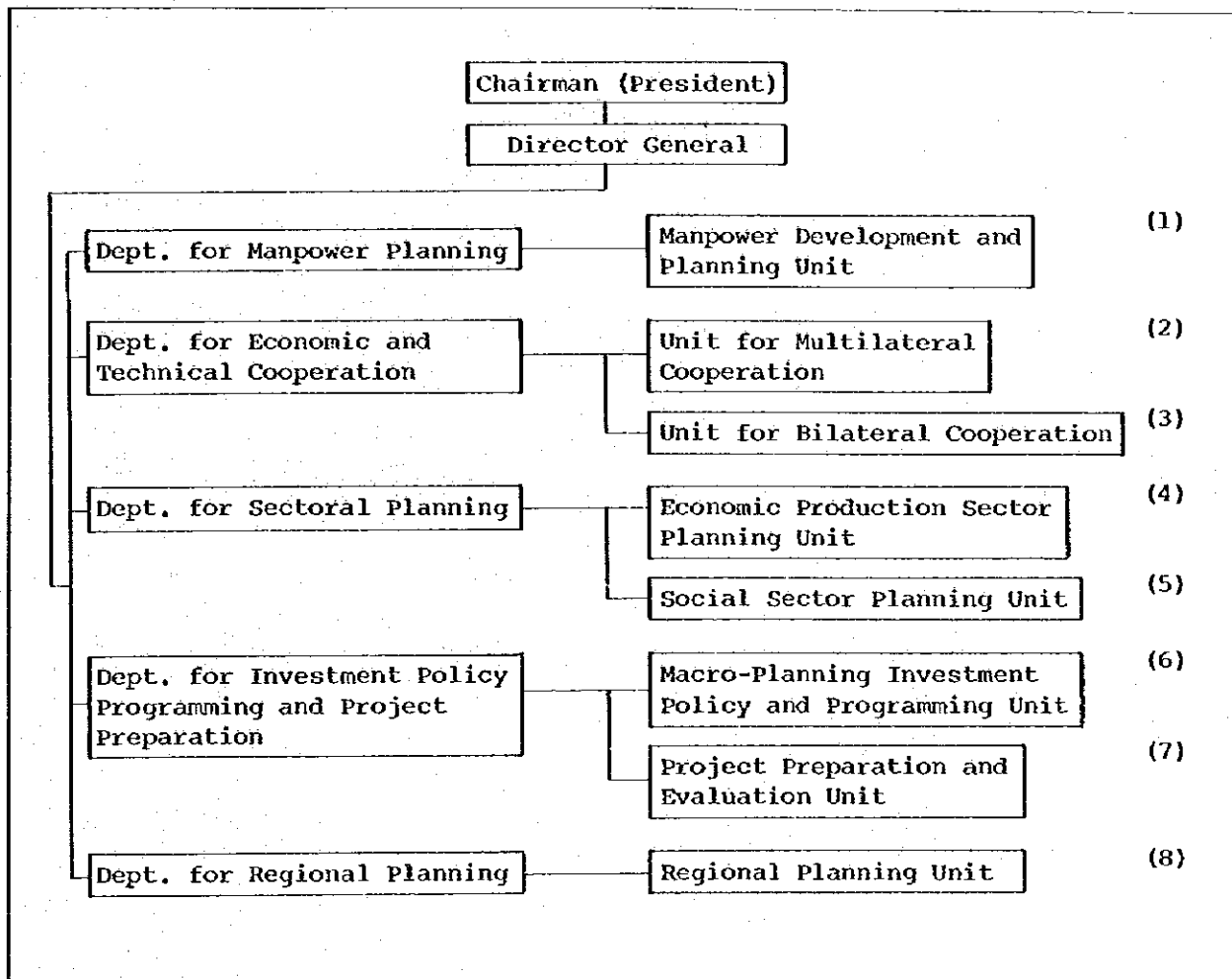
NCDPが計画・協議・決定・窓口機関であるが、実施省庁も計画・協議には参画しており、ローカルコストを伴う場合はMinistry of Financeも協議決定に参加している。

(2) 技術協力受入れの手続

手 続

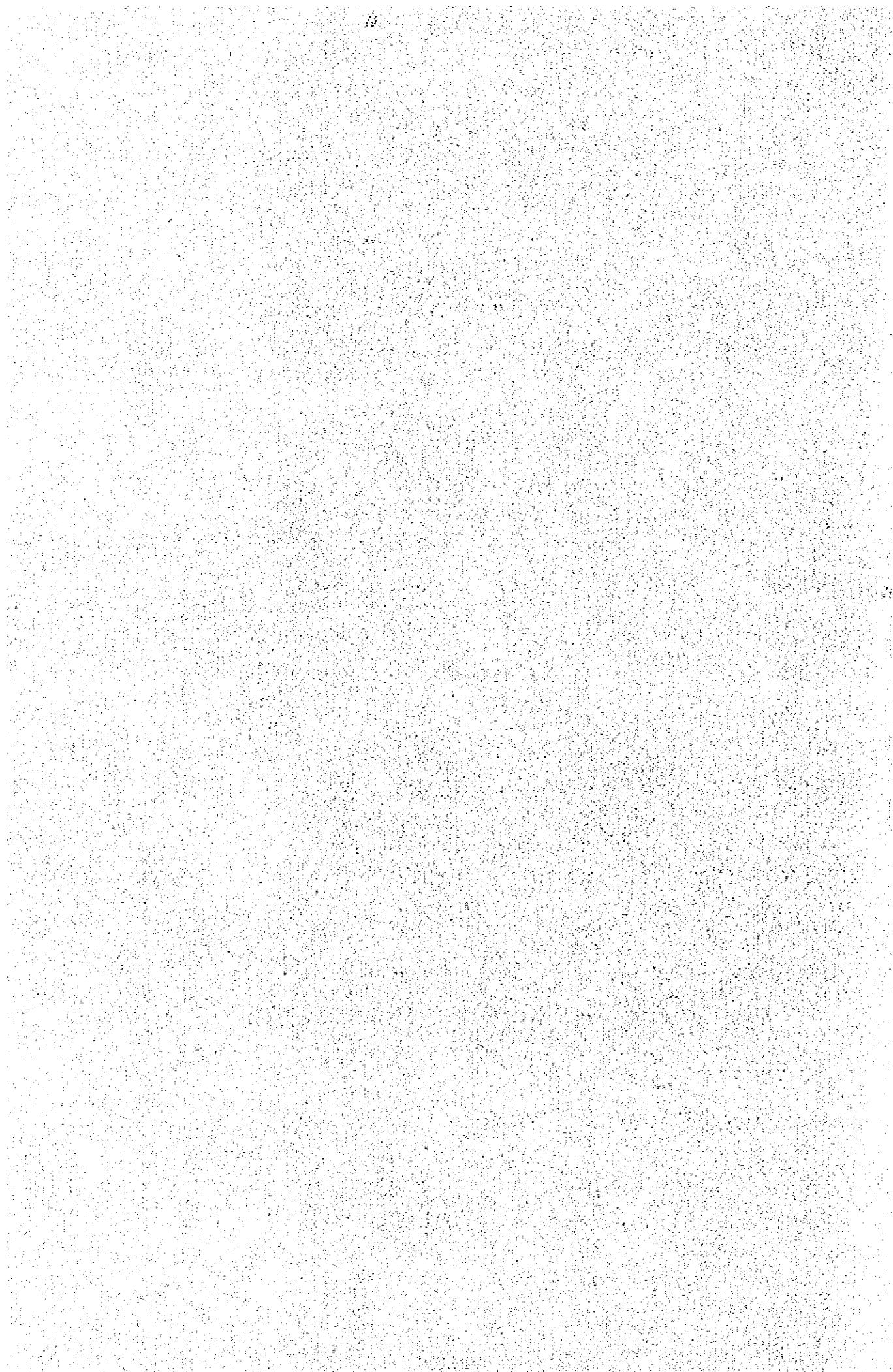


(3) 技術協力受入れ機関



主要部局の機能	部局の名称	機能
	(1)	研修に関する案件を担当。
	(2)	多国間援助に関する案件を担当。
	(3)	二国間に関する案件を担当。
	(4)	生産(農業・工業, etc)に関する案件を担当。
	(5)	社会インフラに関する案件を担当。
	(6)	投資計画の作成に関する案件を担当。
	(7)	プロジェクトの評価および形成を担当。
	(8)	地域開発計画を担当。

ジンバブエ



ジンバブエ

〈凡例〉

- 国境
- 主要道路
- 主要鉄道
- 首都
- 主要都市
- ▼ 主要空港

